

# 令和6年度 学校自己評価最終

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成状況					分析と今後の課題
				判定基準	達成目標	判定	達成比率	○△	
1	各教科における授業実践力の向上 「児童生徒自ら思考する」授業実践（授業づくりパッケージを用いた授業力の向上）	研究研修課 各学部	【成果指標】（教員） 発問の工夫改善により、児童生徒が教科の見方・考え方を働かせ、自ら思考する姿が見られた。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		A 97% ○	発問の工夫改善により児童生徒が自ら思考する姿が見られたと答えた割合は97%であった。具体的な工夫改善として「目標の達成に向けて思考する姿を予想し効果的な発問を考えた」「教員間で共有して精度の高い発問を行った」等が挙げられている。教員主導ではなく、教科の見方・考え方を働かせて目標を達成する児童生徒の姿をイメージし、それを引き出すための発問を考える授業づくりを行っている。一方で、発問を吟味する上で、実態に合った目標設定や児童生徒の思考の見取りと評価の在り方等の課題が明らかになってきた。今後も課題解決に努めるとともに、児童生徒が思考し、学びを深められる授業づくりに取り組んでいく。	
			【成果指標】（教員） 授業づくりパッケージを活用して意見を出し合い、授業改善を行った。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		B 79% ○		
2	インクルーシブ教育の推進 地域住民に対する本校教育活動の理解と交流の促進	各学部 進路課 生徒指導課	【成果指標】（教員） 地域の人と交流する機会を検討し、授業実践や行事を行う。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		C 65% △	地域との交流について、113名の教員が実施、62名の教員は未実施と回答している。地域の音楽家を招いての国際的な民族楽器や和太鼓を用いた授業、地域の講師によるフラワーアレンジメント講座、金沢向陽高校とのさまざまな合同授業、森本中学校とのポッチャを用いた交流なども実施した。地域での買い物学習、文化祭での販売や森本駅前でのさくらshopsの出店も行った。一方で、交流ができなかった理由としては、年間指導計画作成の段階で、どのように地域交流を盛り込んでいくか十分に検討することができなかったことが挙げられる。今後は、地域との交流を年間指導計画へ位置づけ、定期的なイベントの計画や学校施設の活用など、地域との交流機会を設定していく。	
			【満足度指標】（保護者） インクルーシブに関わる教育活動や交流活動、行事などの取り組みを学校からの発信を通して知り、インクルーシブ教育について理解した。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		A 92% ○		
3	知的障害教育部門 高等部新校舎への円滑な移転と一体感のある学校づくり 行事の在り方や新校舎及び本校校舎の施設設備の活用方法の検討と計画	各学部 インクルーシブ教育推進委員会	【成果指標】（教員） 移転後を見据え、部門や学部を越えた交流授業や交流行事を年間指導計画に位置付けて計画的に取り組む。	A 60 以上 B 40 以上 C 20 以上 D 20 未満	B		A 110回 ○	部門間や学部間の交流は全部で86件と昨年度と比べて33件増加した。教科の授業交流では、B高生徒がB小児童への読み聞かせを行う、A高生徒が考えた英語ゲームをA小児童と一緒に、体育でTボールをA高とA小が合同で行う等、学部間の交流が多く見られた。また行事では、ユニバーサル野球や販売活動等、部門間の交流が昨年度より増えた。学部ごとにさくらまーと、さくらマルシェ、さくらShopsとした販売活動では、AB小、AB中、AB高が合同で校外外で出店することができた。一方で、B高等部が新校舎に移転することで、今年度のような交流が難しくなることも想定されるため、来年度は計画的に交流活動を設定していく。 (※ A：肢体不自由教育部門、B：知的障害教育部門)	
			【成果指標】（教員） 移転後の特別教室の活用を想定し、新しい単元（題材）を設定した授業を検討する。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		D 20% △		
4	防災教育の充実 甚大災害を想定した避難訓練及び避難計画の見直しと対応	各学部 学校安全課	【成果指標】（教員） いし特版防災学習リストを活用した授業実践を計画的に取り組む。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		C 63% △	児童生徒の実態に応じた防災学習を行ってはいるが、防災学習リストを活用していないことが多かった。今後は防災学習リストを用いることで、児童生徒の防災学習の学びの履歴が分かり、系統的な指導ができるという利点を教員に周知する。また、10月よりミニ避難訓練を実施し、防災学習で学んだ安全行動の定着を図った。その結果、放送を静かに聞き、安全行動への移行がスムーズになったなど、児童生徒の意識向上が見られた。今後はリストを用いずに行った防災学習の内容も参考に、ニーズに合ったリストの見直しを行い、より活用しやすいものへと改善していく。	
			【満足度指標】（保護者） 学校の災害対策や防災教育についての取り組みがわかり、その内容に満足している。	A 80 以上 B 70 以上 C 60 以上 D 60 未満	B		A 97% ○		